2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ドリーム・アーツ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4811	URL	http://www.dreamarts.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	山本　孝昭
問合せ先責任者	（役職名） 取締役 専務執行役員	（氏名）	牧山　公彦　　(TEL) 03(5475)2501
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	4,620	9.7	730	△10.3	764	△16.4	560	△9.7
2025年12月期第３四半期	4,212	14.4	814	44.2	914	62.8	619	60.7

(注) 包括利益　2026年12月期第３四半期　　567百万円(　△7.6%)　2025年12月期第３四半期　　614百万円(　57.8%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	48.21	―
2025年12月期第３四半期	53.37	51.22

（注）

１．2026年12月期第３四半期における潜在株式調整後の１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	6,101	3,255	53.4
2025年12月期	5,311	2,916	54.9

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　3,255百万円　　2025年12月期　2,916百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	0.00	―	60.00	60.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有

(注)

１.当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。

２.配当予想の修正につきましては、本日(2026年11月13日)公表いたしました「2026年12月期配当予想の修正（創立30周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,250	10.5	865	△11.2	890	△17.1	616	△18.6	53.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	12,163,800株	2025年12月期	12,163,800株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	545,496株	2025年12月期	549,750株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	11,616,288株	2025年12月期３Ｑ	11,614,109株

（注）

１．当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

２．当社は、2025年11月に従業員向け株式報酬制度、2026年８月に役員向け株式報酬制度の導入を決定しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前第３四半期連結累計期間 0株、当第３四半期連結累計期間 351,846株）

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書 …… 9
第３四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書 ……10
第３四半期連結累計期間 ……10
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（会計方針の変更） ……11
（セグメント情報等） ……12
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第３四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、業務デジタル化を支援するSaaS（注１）の提供などを通じ、大企業の生産性向上を支援しております。

当社グループが属する国内のIT業界は、受託開発を中心としたビジネスモデルやIT人材の不足・偏在といった課題を抱えており、大企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する際の障害となっております。DXを加速するためには、ERPをはじめとする基幹システムの刷新や、業務プロセス全般のデジタル化が求められておりますが、多くの企業はITベンダーへの依存度が高く、社内のIT人材の確保・育成が課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは「デジタルの民主化」というコンセプトを掲げ、ノーコード開発（注２）ツール「SmartDB®」を成長ドライバーとして事業を推進しております。「SmartDB®」はITの専門知識を持たない現場部門の人材が業務アプリケーションを開発する「市民開発」（注３）のための環境を提供します。これにより、受託開発に比べて開発コストを抑えつつ、迅速な業務デジタル化を実現できます。さらに、他社SaaSとの連携や高度なセキュリティ機能を備えた多彩なオプションを用意しており、ERPフロントシステム（注４）などの基幹業務周辺領域での導入が進んでおります。また、第１四半期におきましては、「SmartDB®」のAI機能「Practical AI（PA）」オプションをリリースいたしました。AIを活用して組織全体の意思決定を支援することで、顧客基盤の拡大及び既存顧客へのアップセル（注５）強化を図っております。

また、当社グループは、社内ポータル（注６）構築ツール「Insuite®」及びチェーンストア特化型情報共有ツール「Shopらん®」を提供しております。「SmartDB®」との連携強化を図ることで、クロスセル（注７）を促進し、顧客への提供価値のさらなる向上を目指しております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、大企業における業務デジタル化への旺盛なニーズを背景に、「SmartDB®」を擁するクラウド事業が全体の成長を牽引いたしました。

クラウド事業では、顧客の基幹業務領域における案件が期初の想定を超えて増加し、案件の大型化及び複雑化が進んだことから、新規獲得社数は想定を下回りました。一方、既存顧客においては活用領域の拡大に伴うアップセルが着実に積み上がり、顧客当たり単価は上昇いたしました。

また、オンプレミス（注８）環境で利用中の顧客に対しては、クラウド環境への移行提案を積極的に推進し、将来的なクラウド事業の拡大に向けた案件創出に取り組みました。

プロフェッショナルサービス事業におきましては、上期に始動した大型プロジェクトが当第３四半期より本格化いたしました。また、全社の意思決定基盤や会計フロント等の基幹領域における大型プロジェクトの案件は引き続き増加傾向にあり、今後もこれらの案件を着実に推進してまいります。

コスト面におきましては、クラウド事業の売上成長に伴いインフラコストは増加基調が継続したものの、ソフトウェア開発投資にかかる資産計上額の増加もあり、売上原価率は36.4％（前年同期比＋0.3pt）と前年同期並みの水準で推移いたしました。一方、営業・販促体制の拡充に伴う人材採用、認知向上及びリード獲得を目的としたメディア露出や外部イベントへの出展、オフィスの拡張・移転など、今後の成長に必要な投資を積極的に実施いたしました。また、当第３四半期には毎年恒例の大規模ユーザーイベント「スマデビジャンボリー！」を開催し、ユーザー企業による活用事例の紹介や、当社のAI構想の発表を通じて、製品のさらなる活用促進に取り組みました。これらの結果、販管費率は47.8％（前年同期比＋3.2pt）となりました。第４四半期以降も積極的な広告販促活動を展開する予定でありますが、引き続き適切なコストコントロールに努めてまいります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高4,620,311千円(前年同期比9.7％増)、営業利益730,674千円(前年同期比10.3％減)、経常利益764,921千円(前年同期比16.4％減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、560,066千円(前年同期比9.7％減)となりました。なお、経常利益の減少率が営業利益の減少率を上回ったのは、主に営業外収益に計上した保険解約返戻金が前年同期の96,809千円から19,080千円に減少したことによるものであります。

＜クラウド事業＞

１．ホリゾンタルSaaS（注９）

当社グループは、業界業種を問わないホリゾンタルSaaSとして「SmartDB®」及び「Insuite®」を提供しております。

多様化する働き方や労働生産性向上の取り組みを背景に、大企業の業務デジタル化ニーズが高まる一方で、IT人材不足が課題となっております。こうした状況のもと、当社グループでは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」を軸とした積極的なマーケティング活動を展開し、「デジタルの民主化」及び「市民開発」の浸透に努めております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、各種イベントの主催や展示会への出展を通じて、「SmartDB®」の販売促進を強化いたしました。開発面では、ERPフロントシステムとしての活用および複雑な業務プロセスのデジタル化を促進する機能の開発を進めました。また、昨今のセキュリティリスクの高まりを踏まえ、製品のセキュリティ強化にも継続的に取り組んでおります。さらに、第１四半期にリリースしたAI機能「Practical AI（PA）」オプションは、業務プロセスへのAI活用を通じて組織全体の意思決定を支援することを目的としたものであり、既存顧客における活用促進に努めております。また、社内ポータル構築ツール「Insuite®」については、ビジョンやパーパスの浸透、組織エンゲージメント（注10）の強化、企業カルチャー変革といった経営課題を重視する顧客を中心に提案活動を展開いたしました。

当第３四半期連結累計期間の新規獲得社数は21社（第１四半期５社、第２四半期13社、第３四半期３社）となり、案件の大型化・複雑化により想定を下回りましたが、既存顧客における利用拡大やアップセルが積み上がり、ホリゾンタルSaaSがクラウド事業の成長を牽引いたしました。なお、当第３四半期連結累計期間の解約は10社となりましたが、その大半はトライアル利用の終了によるものであり、業績への影響は軽微であります。

この結果、当第３四半期連結累計期間におけるホリゾンタルSaaSの売上高は、3,083,583千円(前年同期比20.1%増)となりました。また、当第３四半期連結会計期間末時点の MRR（月額利用料）は363,597千円、契約企業数は206社、ARPA（顧客当たり月額利用料）は1,765千円（前年同期比6.2%増）となりました。

２．バーティカルSaaS（注11）

当社グループは、チェーンストア業界に特化したバーティカルSaaSとして「Shopらん®」を提供しております。（販売パートナー企業である(株)ネクスウェイは、「Shopらん®」と同一のサービスを「店舗matic®」（テンポ・マティック）という別ブランドで販売しております。）

チェーンストアを展開する物販・飲食業界においては、人手不足を背景に、業務オペレーションの高度化が求められております。当社グループが提供する「Shopらん®」は、チェーンストア特有の課題を解決するために設計されており、本部からの情報伝達、店舗における業務指示の徹底、タイムリーな現場情報の収集、店舗間における成功事例等の情報共有を支援しております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、ユーザーインターフェイスの改善やパフォーマンス向上に向けた基盤強化などを中心に開発を推進いたしました。販促面では、大型展示会への出展を通じて認知向上に取り組みました。顧客基盤の面では、大規模チェーンにおける導入プロジェクトの進展により利用店舗数が拡大し、売上高は前年同期を上回り堅調に推移いたしました。小規模顧客が減少し、顧客構成の中心が大規模チェーンへと移行したことで、当第３四半期連結会計期間末時点のARPAは418千円（前年同期比4.9%増）に上昇し、安定的な収益構造への転換が着実に進んでおります。

この結果、当第３四半期連結累計期間におけるバーティカルSaaSの売上高は、608,587千円(前年同期比3.1%増)となりました。また、当第３四半期連結会計期間末時点のMRR（月額利用料）は70,267千円、契約企業数は168社となりました。

３．DCR (DX Custom Resolution)

当社グループは、特定顧客の個別要件に基づくシステムを開発し、クラウド基盤上で運用しながら継続的な機能拡張を行う開発運用型のサービス「DCR」を提供しております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、提供システムのセキュリティ向上と安定運用に注力してまいりました。なお、顧客１社において、システム内製化への移行に伴う解約が発生しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間におけるDCRの売上高は、114,795千円(前年同期比15.7%減)となりました。また、当第３四半期連結会計期間末時点のMRR（月額利用料）は11,945千円、契約企業数は２社となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間におけるクラウド事業のセグメント売上高は3,806,966千円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は1,522,784千円(前年同期比15.0%増)となりました。

＜オンプレミス事業＞

当社グループは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」及び社内ポータル構築ツール「Insuite®」のパッケージ・ソフトウェア（注12）ライセンス及びソフトウェアメンテナンスを提供しております。

パッケージ・ソフトウェアはオンプレミス環境での利用を前提としておりますが、新規提供形態がSaaSに移行しているため、当該事業の売上は既存顧客に係るライセンスおよびメンテナンス収入に限定されております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、クラウド環境への移行等に伴いソフトウェアメンテナンスの解約が計画通りに進捗したことから、メンテナンス売上高は前年同期比18.9%減となりました。また、前年同期に計上した大型ライセンス売上の反動減により、ライセンス売上高は前年同期比90.1%減となりました。利益面では、売上高の減少に加え、当第３四半期において運用監視体制の強化に伴う配賦費用が増加したことから、セグメント利益は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間におけるオンプレミス事業のセグメント売上高は304,508千円(前年同期比26.9%減)、セグメント利益は93,062千円(前年同期比52.1%減)となりました。

＜プロフェッショナルサービス事業＞

当社グループは、SaaSプロダクト及びDCR（DX Custom Resolution）サービス、並びにパッケージライセンスの活用促進を目的として、導入支援および利活用コンサルティング、プラグインソフトウェア（注13）開発などのプロフェッショナルサービスを提供しております。

当第３四半期連結累計期間におきましては、オンプレミス顧客のクラウド移行支援プロジェクトやDCRの機能拡張開発、既存顧客向けプラグインソフトウェアの改修などを中心に受注いたしました。上期から推進してまいりました大型プロジェクトが当第３四半期に本格化したことにより、当第３四半期連結会計期間の売上高は233,434千円（前年同期比49.6%増）と前年同期を大きく上回り、セグメント利益率も大幅に改善いたしました。一方、上期においては有償稼働に先立つ提案活動等への工数投入が先行したことから、累計のセグメント利益は前年同期を下回りました。今後も、全社の意思決定基盤や会計フロント等の大型プロジェクトの増加に対応するため、外部パートナーとも協創しながら体制の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルサービス事業のセグメント売上高は508,836千円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は51,905千円(前年同期比47.5%減)となりました。

（注１）SaaS（Software as a Service）
「Software as a Service」の略称。クラウド上に構築されたソフトウェア・アプリケーションをインターネット経由で利用するサービス。従来のようにパッケージ・ソフトウェアを購入し、ハードウェアにインストールするなどの必要はなく、インターネットでアクセスするだけで利用できる仕組み。
（注２）ノーコード開発
アプリケーション開発に必須であったプログラミング言語によるソースコードをパーツとしてビジュアル化し、欲しいパーツを直感的に配置していくことで開発することができるツールを利用した開発のこと。
（注３）市民開発
プログラミングなしにアプリケーションを開発することができるツールの導入を前提とし、ITの専門知識がない現場部門の従業員が主導して業務デジタル化を推進する開発スタイルのこと。当該スタイルで開発する従業員を市民開発者（シチズンディベロッパー）という。
（注４）ERPフロントシステム
ERPなどの基幹系システムのフロントに位置し、基幹系システムと密接なデータ連携を必要とする経理・財務・人事・給与・法務などの周辺システムのこと。主に現場社員が利用し、ERPパッケージの標準機能だけではカバーしきれない周辺業務、例えば見積作成、経費精算、各種申請業務などを担う。
（注５）アップセル
現在利用中のプロダクト（またはサービス）において、より多くの人数・業務で利用してもらう、もしくはより高いグレードのプロダクト（またはサービス）への移行を促す営業手法のこと。
（注６）社内ポータル
自社内に散在する情報を集約し、アクセスを容易にするための入口として構築されたWebサイトのこと。情報共有によるコミュニケーションの活性化を図るほか、社内で使われている各種アプリケーションを統合する機能を持ち、業務効率化を促進するためにも使われる。
（注７）クロスセル
現在利用中のプロダクト（またはサービス）に関連させて他のプロダクトの導入を促す営業手法のこと。
（注８）オンプレミス（on－premises）
プレミス（premise）は「構内」「店内」などの意味。サーバーやソフトウェアなどの情報システムを、使用者が管理している施設内に設置して運用すること。
（注９）ホリゾンタルSaaS（Horizontal SaaS）
業界を問わず特定の部門や機能に特化したSaaSのこと。企業組織に共通する業務課題を解決するために利用される。
（注10）組織エンゲージメント
会社組織と従業員の間で互いに信頼関係があり、きずなを感じている状態またはその指標。企業理念が従業員に浸透しており、事業計画などの目標や方向性に共感していることが重要となる。
（注11）バーティカルSaaS（Vertical SaaS）
特定の業界に特化したSaaSのこと。業界特有の業務課題を解決するために利用される。
（注12）パッケージ・ソフトウェア
既製品として販売されているソフトウェア製品。または、物理的な記憶媒体に記録され、箱などに梱包されて販売されるソフトウェア製品。
（注13）プラグインソフトウェア（plug-in software）
あるアプリケーションソフトウェアの機能を拡張するソフトウェアを指す。 個別に追加してバージョンアップが可能で、不要になればアプリケーションに影響を与えることなく削除できる。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は6,101,447千円となり、前連結会計年度末に比べ、789,461千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加232,122千円、投資有価証券の増加199,999千円、ソフトウェアの増加140,692千円によるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は2,845,561千円となり、前連結会計年度末に比べ、449,822千円増加しました。これは主に、契約負債の増加599,361千円、未払法人税等の減少174,948千円によるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は3,255,886千円となり、前連結会計年度末に比べ、339,638千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益560,066千円の計上及び剰余金の配当237,243千円の実施により、利益剰余金が322,823千円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年２月12日に公表した内容から変更はございません。

（剰余金の配当）

当社は、1996年12月の創立以来、「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」をミッションに掲げ、事業を展開してまいりましたが、2026年12月に創立30周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者の皆様の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、2026年12月期の期末配当において、１株当たり10円00銭の創立30周年記念配当を実施することといたしました。これにより、2026年12月期の期末配当予想は、普通配当20円00銭に記念配当10円00銭を加えた１株当たり30円00銭となります。

なお、当社は、配当性向30％を目安とし、前年の１株当たり配当額を維持または増額する累進配当を基本方針としております。本記念配当は創立30周年を記念した一時的なものであるため、累進配当の基準となる配当額には含めず、普通配当（2026年12月期：１株当たり20円00銭）を基準といたします。

本件につきましては、2027年２月開催の取締役会にて決議する予定です。

（注）上記の配当予想につきましては、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の配当額は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142,722	4,374,844
売掛金及び契約資産	224,082	317,887
仕掛品	1,316	－
前払費用	139,670	182,570
その他	18,944	7,329
流動資産合計	4,526,736	4,882,631
固定資産		
有形固定資産	134,470	208,460
無形固定資産		
ソフトウエア	327,849	468,542
その他	20	9
無形固定資産合計	327,869	468,552
投資その他の資産	322,910	541,803
固定資産合計	785,250	1,218,816
資産合計	5,311,986	6,101,447

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,584	138,002
未払法人税等	246,287	71,338
契約負債	1,401,115	2,000,476
賞与引当金	177,403	107,929
受注損失引当金	420	－
その他	301,384	302,751
流動負債合計	2,211,195	2,620,499
固定負債		
株式報酬引当金	79,718	100,733
資産除去債務	104,824	124,328
固定負債合計	184,543	225,062
負債合計	2,395,738	2,845,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,192	569,192
資本剰余金	584,251	668,263
利益剰余金	2,066,828	2,389,652
自己株式	△345,357	△420,188
株主資本合計	2,874,914	3,206,919
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	41,332	48,966
その他の包括利益累計額合計	41,332	48,966
純資産合計	2,916,247	3,255,886
負債純資産合計	5,311,986	6,101,447

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,212,688	4,620,311
売上原価	1,518,960	1,680,472
売上総利益	2,693,728	2,939,838
販売費及び一般管理費	1,878,867	2,209,163
営業利益	814,860	730,674
営業外収益		
受取利息	5,846	21,062
助成金収入	2,413	－
保険解約返戻金	96,809	19,080
その他	90	235
営業外収益合計	105,160	40,378
営業外費用		
支払利息	350	－
為替差損	4,471	5,559
支払手数料	595	－
その他	77	572
営業外費用合計	5,495	6,132
経常利益	914,525	764,921
税金等調整前四半期純利益	914,525	764,921
法人税、住民税及び事業税	254,514	228,792
法人税等調整額	40,092	△23,936
法人税等合計	294,607	204,855
四半期純利益	619,918	560,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,918	560,066

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	619,918	560,066
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,539	7,633
その他の包括利益合計	△5,539	7,633
四半期包括利益	614,378	567,699
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,378	567,699

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

(収益認識基準の変更)

プロフェッショナルサービス事業の収益認識基準について、その大部分を一定の期間にわたり履行義務を充足するものとして、その履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたって認識するものとしておりましたが、一部の期間がごく短い案件についてのみ完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりました。

しかしながら、期間がごく短い案件についてもその受注額や件数次第では財務報告に少なからぬ影響が生じる可能性があることから、財務報告の信頼性を高めることを目的に、第１四半期連結会計期間よりこれを廃止し、期間がごく短い案件を含むすべての案件について一定の期間にわたって収益を認識しております。これにより、当社四半期連結貸借対照表の契約資産が増加、仕掛品残高が減少するとともに、プロフェッショナルサービス事業の売上や売上原価が増加しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自 2025年１月１日　至 2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,294,388	416,607	501,693	4,212,688	－	4,212,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,294,388	416,607	501,693	4,212,688	－	4,212,688
セグメント利益	1,324,227	194,194	98,959	1,617,381	△802,520	814,860

(注) １．セグメント利益の調整額△802,520千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間(自 2026年１月１日　至 2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,806,966	304,508	508,836	4,620,311	－	4,620,311
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,806,966	304,508	508,836	4,620,311	－	4,620,311
セグメント利益	1,522,784	93,062	51,905	1,667,753	△937,078	730,674

(注) １．セグメント利益の調整額△937,078千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)
減価償却費	145,223千円	204,905千円